

第5期第3回福岡市市民公益活動推進審議会

1. 開催日時 平成27年6月2日(火) 15:00~17:00
2. 場 所 福岡市役所15階 1505会議室
3. 議 題 【審議】市民公益活動の推進に係る施策 基本方針の見直しについて
【審議】NPO・ボランティア交流センター移転施設の機能について
【報告】共働事業提案制度の見直しについて
4. 出席者 (出席委員8名)
森田委員, 大庭委員, 辻委員, 楠下委員, 空委員, 稲田委員,
橋爪委員, 井上委員
(欠席委員2名)
野口委員, 吉村委員
5. 傍聴者数 なし
6. 議事概要

○市民公益活動の推進に係る施策 基本方針の見直しについて(審議)

- 【事務局】「市民公益活動の推進に係る施策 基本方針の見直しについて(資料1)」説明。
- 【会 長】各委員のご活動の観点からご意見, ご質問を。
- 【委 員】ボランティア初心者向け体験プログラム「ハジメのイッポ」の実施で, メニューに地域活動等を追加とあるが, 公民館等との連携について具体的にはどういったことを想定しているのか。
- 【事務局】体験プログラムのメニューに公民館主催の事業を追加することを想定している。
- 【委 員】公民館への働きかけは行っているのか。
- 【事務局】行っている。一昨年から公民館館長や主事向けの「NPO基礎研修」を実施しており, 今年も継続している。研修を通じて, 公民館側のNPOとの共働意欲が高まってきている。また, ボランティア体験プログラムの参加者にとっても, まずは身近な公民館から体験を始める方が参加しやすい環境づくりができると考えている。
- 【委 員】広報力の強化について, ICTの活用による新たな情報発信ツールの導入検討とあるが, 具体的なイメージは。
- 【事務局】現在, あすみんで活用しているソーシャルメディア(フェイスブックやツイッター)の情報を充実させることを検討している。また, あすみんの移転施設では, 映像を活用するなど, 時代にあわせた情報発信ツールの導入を検討していく。また, あすみんの新たな利用登録制度では, 活動報告をあすみんHPに掲載いただく予定だが, 動画などの媒体による掲載も認めるなどを検討し, 発信力を高めていきたいと考えている。
- 【委 員】見直しの視点の, 重点的に取り組む対象の明確化と, 成果の見える化は連動するべきと考える。特に若年層の大学生は, ボランティアやNPOに関心が高い層であり, 幅広く発信するのではなく, 関心の高い層に発信する戦略が必要である。大学生に伝わる情報を発信することとあわせて, 大学生は企業にも関心が高いので, 企業と大学生をつなぐという視点も必要ではないか。
あすみんの移転施設は, 特に大学生が使いやすい環境を整えていくべきではないか。色々な大学から集まってきて, 会議する場所としてあすみんを利用し, 活性化していくと, そこで色々な人とのつながりもできてくる。誰を起点にして流れをつくっていくのか, 明確にしていくとよいのではないか。
- 【会 長】インターンシップを活用してはどうか。また, ボランティア活動に関しては, 単位制の導入も検討されているので, そことの連動も必要だろう。

- 【委員】 ボランティアに参加したことがある市民の割合が増えないのは、NPOが市民に浸透していないのが原因ではないか。若者に働きかけるには学校との連携が必要である。
- 【会長】 市民公益活の必要性について、必要であると回答した割合が平成22年度と26年度を比較すると減少しているが、一方、寄付金受入額や寄付経験については割合が増加しているが。
- 【事務局】 福岡市NPO活動支援基金への寄付金受入額の増加の主な理由は、イオン(株)との包括連携協定による寄付金が増加しているためである。直近1年間の寄付経験の割合が増加している理由は、おそらく、東日本大震災の影響もあり、寄付への関心が高まったものと考えられる。
- 【会長】 信頼できるボランティアやNPOを判断できる情報の充実が必要だということだろう。
- 【事務局】 地域と共働できるNPOを紹介することを目的に、昨年度、公民館向けに「共働のトビラ」という冊子を作成し、配布している。共働する際に活用いただけると考えている。また、NPO・ボランティア交流センター利用登録制度について、NPOの信頼性を高め、活動を見える化し、より多くの方に信頼して参加していただけるような環境づくりを目指し、見直しを行っていきたいと考えている。
- 【委員】 寄付先のNPOを調べるとなるとハードルが高いが、イオン(株)のような寄付付き商品による寄付は気軽にでき、大変すばらしいと思う。この方式を福岡市と企業で連携し、広めていく必要がある。一方で、NPOが自ら寄付集めを行い自立していくことも重要である。
- 【事務局】 企業との連携による取組みは効果も非常に大きいため、様々な企業と連携できるよう取組みを進めたいと考えている。NPO法人に対しても、福岡市NPO活動支援基金を活用した寄付獲得について働きかけを行っていく。また、クラウドファンディング等、新しい資金調達の仕組みについても研究し、研修会等を実施したいと考えている。
- 【委員】 NPO側も、組織運営にあたり寄付が必要なのか、必要なら年間通してどのくらい必要なのか、計画的に取り組まなければならない。
- 【会長】 重点的に取り組む対象とは具体的に、どの世代か。
- 【事務局】 主に、これから社会に出ていく大学生を考えている。また、就労世代については、特に退職前の方々を考えている。
- 【会長】 どういうきっかけをつくるか。福岡は日本で3番目に大学生が多い。これから大学や専門学校は100周年とか周年行事が予定されているところが多い。その期間に寄付を集めているが、大学、学校は地域に根差しているので、寄付行為を還元する仕組みがあってもよい。大学と連携した社会貢献、まちづくりの展開を進めてもいいと考える。大学は、企業とも連携をとっているので、行政とも手を結び、産官学民の連携で何か方法があるのではないか。
多様な主体の出会いの場の創出というのは、NPO・ボランティア交流センターがベースなのか。
- 【事務局】 NPO・ボランティア交流センターでと考えている。移転施設には創業支援の場であるスタートアップカフェが隣接しており、地域とNPO・ボランティア交流センター、スタートアップカフェが連携を密にしながら、事業やイベントの開催を考えている。企業や大学、地域など多様な主体の力を活かしながら、事業を進め、活動への参加や関心を高めていくことが非常に大事だと考えている。
- 【委員】 NPO活動に対して必要性を感じることができかどうか的大事である。必要性を感じる人が増えれば、参加や寄付をする人が増えていく。「共働のトビラ」のような一覧があれば、地域の中の課題がわかり、そのために活動しているNPOがいることが理解できる。
- 【会長】 各区単位で共働による地域づくり事業を推進した際、区同士の競争が生まれていた。そこそこの地域性が出て、取り組み方も違い、それをお互いに情報交換している。だ

から、非常に身近なところでの活動が市民の人たちに伝わっていった。それが今、福岡市の中に集約されているので、どうしても区単位、さらに校区単位から少し距離が出てしまっている。そういうこまめな動きができればいいかなと。

【委員】最初は市も補助金を出していたが、それを当てにしてやると継続できない。地域の特色を活かして、その地域の中でやるというのは、大事である。

【事務局】地域の独自性というのは公民館を足がかりに進めていきたいと考えている。公民館側も、NPOと共働することで違った視点で事業が展開できると考えている。

【会長】そういう活動を発信できる仕組みがあるといいのではないかな。

【事務局】自治協フォーラムという形で、年1回開催している。その機会に発信していきたいと考えている。また、ウェブや新聞、ラジオ、テレビ等のメディアも積極的に活用していきたいと考えている。

【委員】企業への働きかけは、何か具体的に考えているのか。

【事務局】中小企業経営者協会や商工会議所等への働きかけを考えている。

【委員】そういった大きな組織への働きかけは有効である。

【委員】ツールはそろっているのですが、これからは、企業への発信に力を入れていくべきである。

【会長】「共働のトビラ」の配布先はどこか。

【事務局】公民館と区役所の地域支援担当に配布している。希望があれば、町内会長や自治協議会の会長に配布するようにしている。

【会長】企業にもこういうものを配布すると思うが、「共働のトビラ」という意味がわかりづらい。まちづくりとは創出することなので、「まちづくりのトビラ」に近いのだろうと思うが、誰に対して何を発信しているのかがわかりづらいので、発信するときは、その辺りを工夫するとよいのではないかな。冊子の冒頭に「多くの地域でみんなが参加でき、安心して暮らしていける、そんなまちづくりにご活用ください」という記載があるが、そのための手法として共働がある。手法が主題になっている。

【委員】冊子の中にある資源循環講座は、段ボールコンポストで生ごみを出さないようにできるというものであるが、それをすると、市の処理施設等の費用も削減ができるというように、ただ単に環境にいいというだけでなく、そういう発信をしてはどうかな。そういった視点を入れると、自分には関係ないと思っていたことが、そうではないことに気づくことができる。

【委員】小学生や中学生は、ボランティアを体験するだけでなく、ボランティアの価値をしっかり感じるができる組み立ての方が成果が上がるのではないかな。体験だけでなく、人を育てていかないと社会が変わらないのではないかな。

【事務局】昨年度実施した西高宮小学校でのボランティア体験学習については、子どもたちが、実際にNPO団体と数日間、花植えや地雷撤去の学習、障がい者体験を行ったが、座学だけではなく、実際に体験しながら学ぶことで成果があったと考えている。

【委員】このようないい仕組みを、学校が他の学校に波及させるということも、これからは大事である。

【委員】シリーズ化して、初級編から中級編、上級編という感じでステップアップできるのもいいのではないかな。

【委員】公益活動を推進するためのツールは出揃ってきた。次のステージは、どれだけの人に会って、どれだけの場所に行き、どう発信していくかということが重要になってくると考える。

○NPO・ボランティア交流センター移転施設の機能について（審議）

【事務局】「NPO・ボランティア交流センター移転施設の機能について（資料2）」説明。

【会長】各委員からご意見、ご質問を。

【委員】登録更新を3年ごとから1年ごとに変更することは賛成である。環境の変化のスピー

ドが速い時代であり，3年はひと昔前という感覚。1年ぐらいできちんとメンテナンスをしていく必要がある。

【委員】更新時の活動報告書と活動計画書の提出を義務づけることでハードルが上がるとも感じるが。

【事務局】活動報告書等の作成については，ひな型を提示するなど，しっかりサポートしていきたいと考えている。また，ハードルが少し上がることで，団体の活動を継続していただくための支援のひとつになると考えている。

また，報告書等については，写真等を活用するなど市民にわかりやすく作成いただき，それをホームページで公開することで団体の活動をPRし，信頼性を高めることができると考えている。

【会長】活動計画書や報告書は，記入すべき要件を項目立てる必要がある。

【事務局】ひな型を提示したいと考えている。

【会長】個人登録はしないということだが，ある一定額以上の寄付があった場合に，インセンティブとして1年間スペースを借りられる権利を得られるなどの特典を検討してはどうか。また，NPO・ボランティア交流センターのホームページは，今後，PC対応だけではなくスマホ対応も検討してはどうか。NPO活動もリンクして閲覧できるようになると，よりよい情報発信につながると思う。

○共働事業提案制度の見直しについて（報告）

【事務局】「共働事業提案制度の見直しの方向性について（資料3）」説明。

8月開催の共働事業提案制度推進委員会で見直し内容の詳細を検討し，次回の市民公益活動推進審議会にて報告することを説明。

○閉会

今回の審議会は，8月頃に開催することとした。

以上